

第101期 株主通信

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで



東亜合成株式会社

01 株主の皆様へ

03 セグメント別概況

05 特集1：新中期経営計画

「中計ALL TOA 2016“強靱化そして創造へ”」

特集2：部門長に聞く～今後の戦略



代表取締役社長

橋本 太

事業体質の「強靱化」と新事業、新製品の「創造」を強力に推し進め、価値創造型高収益企業グループを実現してまいります。

ポイント

- 原燃料価格の上昇により収益が圧迫され増収微減益に
- 平成26年12月期の売上高・営業利益・当期純利益は、当期とほぼ同水準を予想
- 当期の年間配当金は、前期と同額の1株当たり10円を実施

Q 当期(平成25年12月期)の概況についてお聞かせください。

A 当期におけるわが国経済は、円安・株高の進行に伴う消費マインドの改善を受けて緩やかに回復しましたが、外需は、新興国における成長鈍化の傾向が鮮明になり、先行き不透明な状況のうちに推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、原燃料価格の上昇により収益が圧迫されるなど、厳しい状況のうちに推移しました。

このような中、当社グループは、コスト削減の徹底に

取り組むとともに、各製品の事業環境に応じたきめ細かい販売政策を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,510億8千1百万円(前期比1.9%増収)、営業利益は145億1百万円(前期比0.6%減益)、経常利益は153億4千6百万円(前期比0.6%増益)、当期純利益は96億5百万円(前期比1.0%減益)となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げをにらんだ政府の経済対策や、米国をはじめとする先進国経済の回復により経済が下支えされ、緩やかな回復基調が続くと予想されます。しかしながら、化学業界においては、引き続き原燃料価格が上昇基調にあり、予断を許さぬ状況が続くと予想されま

す。このような中、当社グループは、本年から始動する「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」を着実に遂行し、収益確保を図ってまいります。

平成26年12月期における売上高、営業利益および当期純利益は、当期(平成25年12月期)とほぼ同水準になると予想しています。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

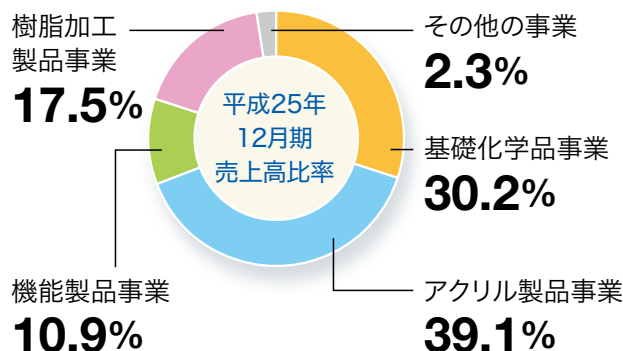
A 当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、平成26年から平成28年までの3年間を実行期間とする新しい中期経営計画「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」を策定しました。新中期経営計画では、既存事業における効率化を徹底的に進め「強靱」な体質を築いていくとともに、高い利益を創出できる新規事業を「創造」していくことを戦略の主眼に据えています。その概要につきましては、本誌5ページをご覧ください。当社グループは、中

期経営計画に定める成長戦略を強力に推し進め、目指すべき“価値創造型高収益企業グループ”を実現してまいります。

なお、利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開等を総合的に勘案し、安定配当に努めることを基本方針とし、当期の1株当たり年間配当金は10円(期末配当金は5円)とさせていただきます。

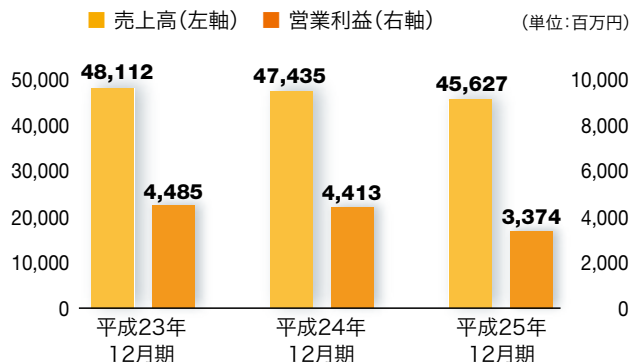
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別売上高比率



基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物、ならびに工業用ガスは、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。無機高純度品は、半導体向けを中心とした輸出が好調だったものの、国内需要は低迷し、前期並みで推移しました。硫酸は、期初の需要が低迷したものの、通期としては全般的に回復基調にあり、前期並みで推移しました。



セグメント別売上高・営業利益

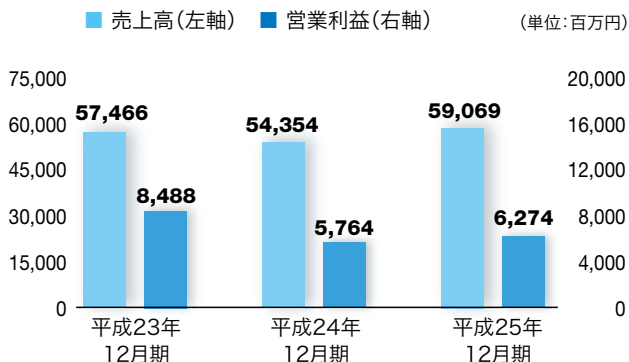
(平成25年12月期)

(百万円)

	売上高	営業利益
基礎化学品事業	45,627	3,374
アクリル製品事業	59,069	6,274
機能製品事業	16,517	3,290
樹脂加工製品事業	26,463	1,349
その他の事業	3,402	88

アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステル、ならびにアクリル系ポリマーは、国内向けの販売数量が増加し、堅調に推移しました。高分子凝集剤および光硬化型樹脂は、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。



セグメント別主要製品

● 基礎化学品事業

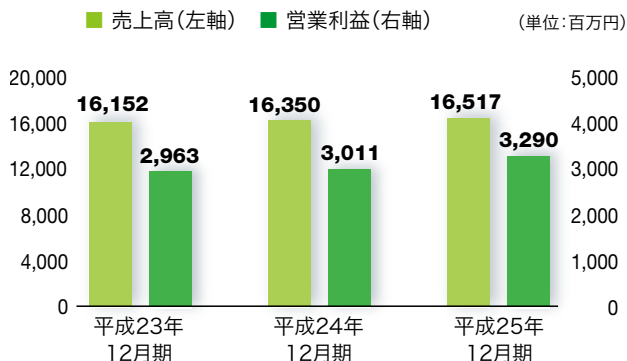
苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等

● アクリル製品事業

アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等

機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の需要が底堅く推移するとともに、機能性接着剤も携帯端末向けを中心に需要が堅調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修材が堅調だったものの、土木補修材の需要が落ち込み、前期並みで推移しました。無機機能材料は、銀系無機抗菌剤の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス材料は、一般的に販売数量が低迷し、低調に推移しました。



● 機能製品事業

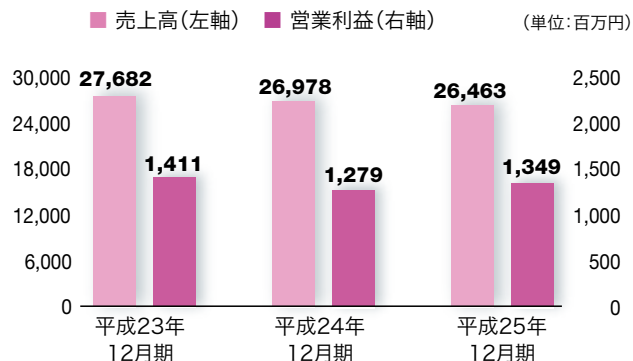
接着剤、建築・土木製品、無機機能材料、エレクトロニクス材料等

● 樹脂加工製品事業

管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、需要が全般的に回復し、堅調に推移しました。ライフサポート製品は、競争激化により販売数量が減少し、低調に推移しました。エラストマーコンパウンドは、一般的に販売数量が伸び悩み、低調に推移しました。



特集1：新中期経営計画 「中計ALL TOA 2016」強靱化

東亜合成グループは、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し、成長を続ける“価値創造型高収益企業グループ”を目指しています。2014年～2016年の3年間を実行計画とする「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」は、前中期経営計画“ALL TOA 2013”を発展させ、さらに深化させた形で重要課題の解決に取り組んでいます。

「強靱化そして創造へ」

さらなる飛躍・発展をするために、新中計では、製造および販売部門での抜本的な事業構造改革を推進します。

- コスト競争力を高め、外部環境による影響を受けにくくする「強靱化」
- 高い利益を創出する新規事業・新製品の「創造」

成長戦略

存在感のある化学メーカーを目指すために、従来の常識や発想を超えた抜本的な改革に挑戦し、次の3つを新中計の骨子として、計画を策定しました。

1. 次世代新製品開発

2. 既存事業の生産・販売体制の強靱化

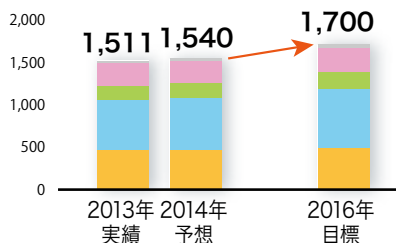
3. 魅力ある会社への質的転換

業績目標

連結売上高

■基礎化学品 ■アクリル製品 ■機能製品
■樹脂加工製品 ■その他

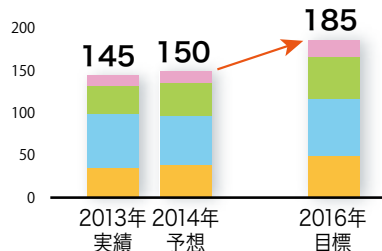
(億円)



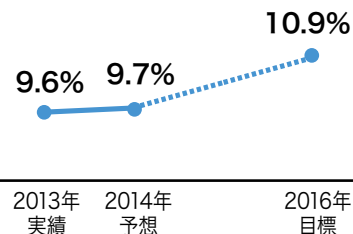
営業利益

■基礎化学品 ■アクリル製品 ■機能製品
■樹脂加工製品

(億円)



売上高営業利益率



新中期経営計画「中計ALL TOA 2016 “強韌化そして創造へ”」の概要

成長戦略

1. 次世代新製品開発

新製品・新事業の創出、製品開発・技術開発の短縮化

① R&D総合センターによる一貫した研究開発体制の確立



② 研究員一人ひとりの自律的成長による研究開発力の強化

次世代研究開発分野

食糧、水、ヘルスケア

環境、エネルギー

社会インフラ

2. 既存事業の生産・販売体制の強韌化



ガス拡散電極法電解槽

「ガス拡散電極法」導入拡大

ガス拡散電極法は従来の電極を使用した製法と比べ、電気分解時の電力使用量を3分の2まで抑制できる画期的な技術です。本技術の導入による電解事業の競争力強化が期待されており、今後は、徳島工場におけるさらなる導入や名古屋工場、横浜工場での導入も検討してまいります。



アクリル酸新プラント

アクリル酸製造設備増強

大分ケミカル(株)のアクリル酸設備増強工事が本年1月末に完工しました。従来は2つの反応器を使ってアクリル酸を製造していましたが、これを1つにまとめた「一体型反応器」を導入しました。製造プロセスを変更することで、生産効率の向上を図り、競争力を高めます。

3. 魅力ある会社への質的転換

① シニア世代の活躍の場の創出

② 給与水準の改定等による雇用環境の整備

③ 自律的成長に基づく分野スペシャリスト、グローバルな人財の育成

④ オール東亜の効率的な運営体制の整備と経営資源の配分

基礎化学品事業



3製造拠点(名古屋、横浜、徳島)での 最適生産体制構築と高純度製品の事業拡大

執行役員 基礎化学品事業部長 原 寿

新中計の注力製品

クローラルカリ事業では、電力コスト削減のため、昨年、徳島工場に「ガス拡散電極法」を導入しました。本技術の導入により、電力使用量を大幅に削減できる効果が見込まれており、今後横浜、名古屋などの他工場へも順次、導入していく計画です。

高純度製品事業では、超高純度液化塩化水素については徳島工場での増強により、今後東アジアを中心とする半導体向け需要の増大に的確に対応し収益拡大を目指します。また、上水の除菌に使われる次亜塩素酸ソーダなど既存製品のさらなる高純度化、差別化を推進するとともに、硫酸、苛性カリなど他の高純度製品の戦力化にも注力していきます。



次亜塩素酸ソーダが
水の安全・安心に貢献



半導体製造工程に不可欠な
高純度液化塩化水素

今後の戦略

昨年、子会社の鶴見曹達(株)を合併して横浜工場とし、クローラルカリ事業の一体運営を具現化しました。今年は、名古屋、横浜、徳島の3製造拠点での最適生産と効率的な事業運営、販売活動を実行に移していきます。

当面は原燃料高による厳しい事業環境が続くと予想されますが、ピンチをチャンスと捉え、環境変化に「しなやかに」、「ひたむきに」対応しながら、地域経済との共存・共栄を図り、利益の確保と事業の永続性を追求していきます。

高純度製品は、主要な需要分野である半導体、液晶など電子材料分野の海外移転が進んでいますが、高い技術を誇る当社の製品群は品質面で競争力があります。輸出設備の強化を通じて事業を拡大していきます。

工業ガス事業では、効率的なビジネスモデルの構築と営業活動の強化により、中部地区で収益力トップの供給者を目指すとともに、将来的には新鋭生産設備へのリニューアル検討を進めます。

アクリル製品事業



アクリル酸増強によるチェーンの競争力強化、 川下分野の新製品展開と収益力の向上

執行役員 アクリル事業部長 野中 龍巳

新中計の注力製品

前中計から手掛けてきた、光学分野での粘接着剤、電材分野での機能性微粒子の早期立ち上げを目指します。新たに、環境対応型や高機能性UV硬化樹脂、エネルギー・環境分野での機能性高分子、水処理・医療・化粧品分野における水溶性樹脂の差別化などに注力します。

これら川下分野の新製品および新規製造技術の積極的なアジア展開を行い、アクリルチェーン全体の収益向上に努めます。



化粧クリームを増粘剤となるアクリルポリマー



電材・光学分野で高い機能を発揮するアロニックス®

今後の戦略

当社は、本年、大分ケミカル(株)のアクリル酸製造設備を年産14万トンへ増強しました。この増設により、川上のモノマーから川下の機能性ポリマーに至るアクリルチェーン全体のさらなる競争力強化を推進します。モノマー事業では、シンガポール拠点を合わせ国内外の生産・販売での新たなビジネススキームの構築により、安定した収益改善を図ることに注力します。ポリマー事業は、水溶性ポリマーやエマルジョン製品群の生産効率を高め、周辺分野への拡大を図るとともに、機能性微粒子など高付加価値製品の開発を促進し、収益性の向上に努めます。アロニックス事業については、電材・光学材料分野での高機能製品や高純度など環境対応製品の開発を進め、かつ日本・中国・台湾3拠点で地域の特色にあわせた展開を進めるとともに、相互に効率的運用を図ります。さらに、エネルギー・環境分野や光学分野においては、新たな視点で市場ニーズの発掘と技術革新を進めてアクリル製品の需要創出につなげ、川下事業の強化と収益力の一層の向上に取り組みます。

機能製品事業



機能化学品事業

高機能化学品
メーカーとしての
地位を確立

執行役員 機能化学品事業部長 高橋 伸

新中計の注力製品

- 瞬間接着剤の枠を超える新しい
カテゴリーの接着剤
- 高速通信化に対応した高機能耐熱性
接着剤
- 建材の長寿命化を実現するアクリル
ゴム系塗膜防水工法アロンウォール®・
アロンコート®SQ等の建材製品



北米で高シェアを誇る
「Crazy Glue」

今後の戦略

接着剤製品は海外市場と連携したR&Dによる新製品開発とブランド強化を進めるとともに、電材分野でのノウハウを駆使して高機能接着剤メーカーとしての地位を確立します。

建材製品は建築補修材の販売・訴求活動の強化と屋根防水事業の再構築を図り、土木分野でも新展開を検討し、事業を拡大します。



先端化学品事業

環境アメニティ
分野の用途開拓と
川下製品への展開

執行役員 先端化学品事業部長 栗山 晃

新中計の注力製品

- 効能を実感できる消臭剤「ケスモン®」、防カビ剤「カビノン」
- 産業用アメニティ商品として「ケスモン®消臭マスク」



環境アメニティ製品群が
快適な暮らしを演出

今後の戦略

効能を実感できる「消臭、防カビ」を中心に、継続して使用される用途を発掘し、原料での販売だけでなく川下製品への展開を進めるとともに、使い方の助言と効能評価まで一貫した技術サービスを提供することによりブランドを構築します。

産業用製品メーカーとタイアップして川下分野での商品化を図り、事業基盤の強化と拡大を進めます。

樹脂加工製品事業



管工機材生産体制の最適化と 介護用品の新製品投入

アロン化成株式会社 代表取締役社長 矢田 昭

新中計の注力製品

管工機材事業では、市場環境の変化に対応し、次世代の事業基盤を築く新製品開発が重要になっています。具体的には樹脂金属複合管と継手(アロン3Dシステム)などの給水分野製品、ゲリラ豪雨対策などの雨水分野製品、上水道量水器ボックスなどのリサイクルペット製品に力を入れます。

介護用品事業では、成形メーカーの技を活かした樹脂製トイレ、入浴・排泄周りの手すり、設置が容易な真空排水トイレ、他社との協業による斬新な製品開発で業界をリードしていきます。



給水給湯用継手
「アロン3Dジョイント」



排泄介護に貢献する手すり
「洋式トイレ用フレーム」

今後の戦略

樹脂加工分野を担うアロン化成(株)は、「ものづくり力の強化」を基本方針に掲げ、ものづくりセンターの新設など、開発力の強化に取り組んできました。本年はさらに生産性の向上も加え、ものづくり力強化の拡充と深化を目指します。

管工機材事業は、「工場・生産性革新プロジェクト」を立ち上げ、国内3工場体制にあらゆる視点から検討を加えています。その内容は生産体制の組み換えにとどまらず、設備の更新、新鋭機の導入など、生産性の向上に向けた総合的なものになります。本プロジェクトで提案された諸施策を推進し、生産体制の最適化、生産性の革新を達成していきます。

介護用品事業は、ものづくりセンターの新設が開発力の向上につながり、開発スピードが上がりつつあります。本年はさらに市場開発体制を強化し、新製品投入を促進させます。また、得意とする「入浴・排泄」をベースに、レンタル用品の拡充、他社に先駆けた新製品開発でリーディングカンパニーの力を発信していきます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)	増減額
流動資産	93,284	101,774	8,489
固定資産	88,166	91,311	3,144
① 資産合計	181,451	193,086	11,634
流動負債	33,789	34,327	538
固定負債	11,421	10,610	△ 811
負債合計	45,211	44,938	△ 272
純資産	136,240	148,148	11,907
負債純資産合計	181,451	193,086	11,634

POINT ①

資産合計は、手元流動性の上昇による「有価証券」の増加に加え、株式市況の回復により「投資有価証券」が増加したため、前期末に比べ116億3千4百万円、6.4%増加の1,930億8千6百万円となりました。

POINT ②

アクリルモノマーやポリマー、機能性接着剤の販売数量が増加した結果、売上高は前期に比べ28億7千8百万円増加し、1,510億8千1百万円となりました。

POINT ③

各製品の事業環境に応じたきめ細かい販売政策を実施したものの、円安・原油高を受けて原燃料価格が上昇した結果、営業利益は前期に比べ82百万円減少し、145億1百万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	増減額
② 売上高	148,203	151,081	2,878
売上総利益	39,956	38,877	△ 1,079
販売費及び一般管理費	25,372	24,376	△ 996
③ 営業利益	14,583	14,501	△ 82
経常利益	15,250	15,346	96
特別損益	△ 732	△ 615	117
当期純利益	9,699	9,605	△ 94

▶ 配当について

当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株当たり5円とし、中間配当金5円とあわせて、1株当たりの年間配当金は10円となります。

キャッシュ・フロー計算書

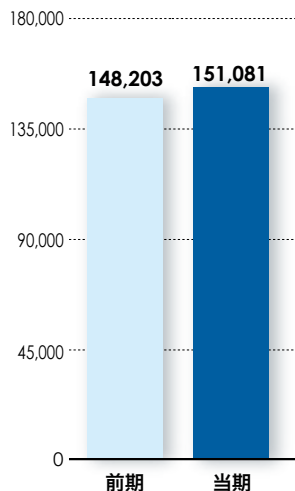
(単位:百万円)

	前期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,293	18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,041	△ 6,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,377	△ 2,094
現金及び現金同等物の期末残高	29,529	39,798

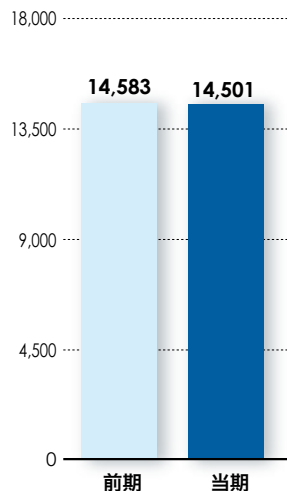
平成25年12月期(当期)

(単位:百万円)

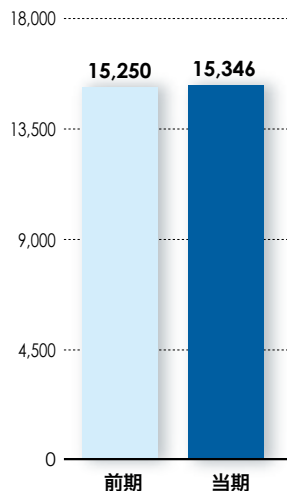
売上高



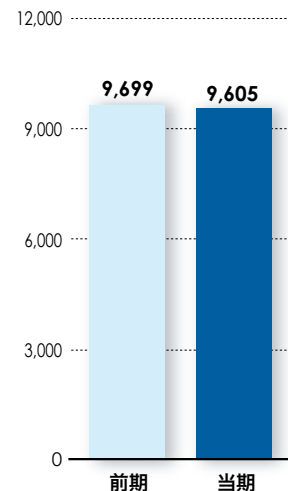
営業利益



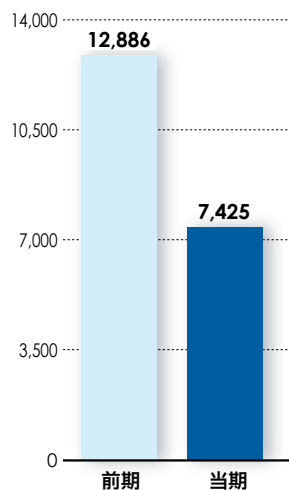
経常利益



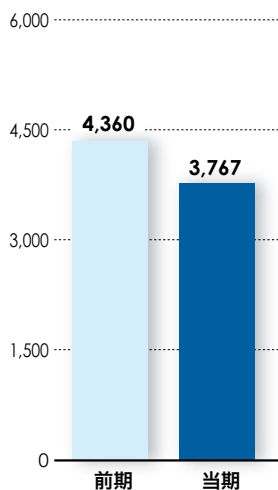
当期純利益



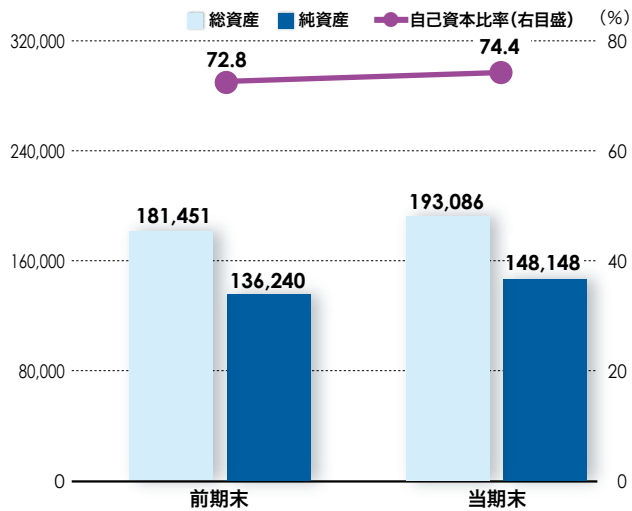
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率



アンケート結果のご報告

「第101期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。
ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

海外展開の方針を教えてください。

当社グループは、接着剤やアクリル製品の分野で北米やアジア各地に拠点を有し、現地に密着した事業を展開しています。今後、高付加価値製品である接着剤、アクリルポリマー、アロニックス®の海外拠点での生産体制の最適化、販売体制の強化に努めるとともに、北米における新製品開発の推進、アジア地域でのさらなる競争力強化に向けたアジア拠点の拡充を進めてまいります。

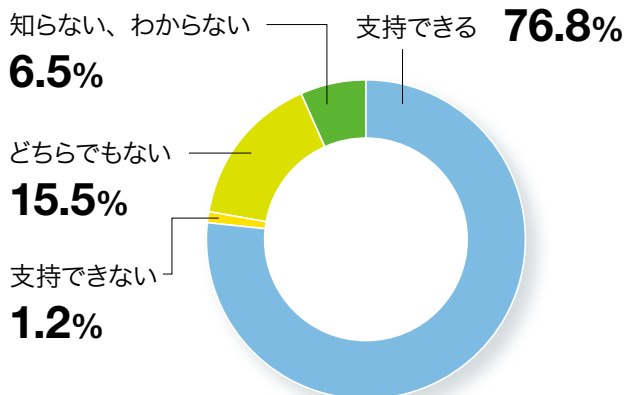
ホームページを活用した、株主への情報配信を希望します。

当社グループは、株主の皆様への迅速かつ丁寧な情報発信を心がけながら、ホームページを運営しており、株主通信、決算説明会資料などの役立つ情報を掲載しています。現在、ホームページがより見やすく使いやすくなるよう、デザインやページ構成の全面的な改良を進めています。引き続き、皆様のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

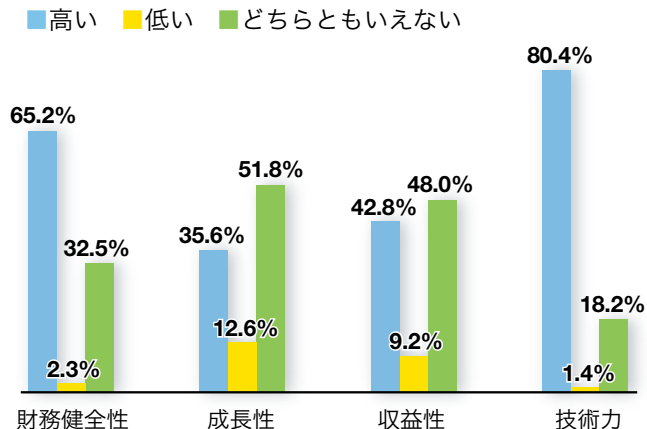
当社ホームページ：<http://www.toagosei.co.jp/>

■ アンケート結果

当社経営方針への支持度をお聞かせください。



「当社に対するイメージ」をお聞かせください。



会社概要

本店所在地／〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 (03)3597-7215(代表)

設立／昭和17年3月31日

資本金／20,886百万円

従業員／連結2,483名

単独1,117名

取締役および監査役(平成26年3月28日現在)

代表取締役会長	山寺	炳彦
代表取締役社長	橋本	太
取締役	山田	勝敏
取締役	野村	聡一
取締役	小関	健
取締役	高村	美己志
取締役	中川	和明
取締役	杉浦	伸一
取締役	石川	延宏
取締役(社外)	滝澤	英一
監査役(常勤)	佐藤	邦雄
監査役(社外)	佐藤	勝
監査役(社外)	三浦	良二
監査役(社外)	原	一夫

株式の状況

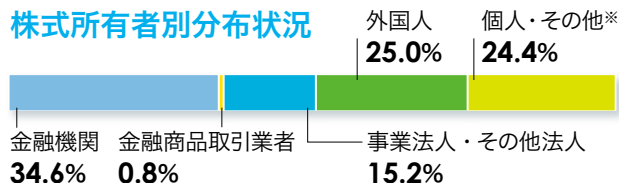
発行可能株式総数	550,000,000株
発行済株式総数	263,992,598株
株主数	22,111名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,741	4.46
株式会社三井住友銀行	11,636	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,960	3.40
東亜合成取引先持株会	7,688	2.92
東亜合成グループ社員持株会	6,198	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.14
ザチェースマンハッタンバンクエヌイロンドン エスエルオムニバスアカウント	4,213	1.60
農林中央金庫	3,944	1.50
三井生命保険株式会社	3,691	1.40
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	3,600	1.37

出資比率は、自己株式(501,584株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

東亜合成グループの主な関係会社

セグメント別	主な関係会社
基礎化学事業	東亜テクノガス(株)、東亜合成KOREA(株)
アクリル製品事業	大分ケミカル(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亜迪愛生化学有限公司、MTアクアポリマー(株)
機能製品事業	トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバーグリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー、東亜建装(株)、MTエチレンカーボネート(株)
樹脂加工製品事業	アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)
その他の事業	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜ビジネスアソシエ(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会… 毎年3月に開催
- 基準日 ……………定時株主総会
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法 ……電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない
事故その他のやむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先……………〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

- ホームページアドレス
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- ・ 口座振替申請書 ・ 単元未満株式買取請求書
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用) ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申
告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確
定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。